

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	2	財政管理費	144

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	財政管理
事業目的	将来に渡り、限られた財源の中で効率的、効果的な行政サービスを提供する。
事業内容	<p>●主な事業内容と決算の内訳</p> <p>○財政管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通旅費（愛知県庁への出張等）：3,620円</li> <li>・消耗品費（参考書籍、コピー用紙、建通新聞購読料等）：165,087円</li> <li>・印刷製本費（令和4年度当初予算書）：557,480円</li> <li>・使用料（コリンズ・テクリスシステム使用料）：22,000円</li> </ul> <p>○財政調整基金</p> <p>年度間における財源調整のほか、新型コロナウイルス感染症対策や災害復旧のような緊急に対応しなければならない補正予算、あるいは、経済情勢の変動等により市税収入が減少した場合などに活用（財源として繰り入れ）する。 令和3年度は、財源調整として587,305,000円を基金から繰り入れた一方で、前年度からの繰越金や市税等の予算超過分などを財源として1,837,731,970円の積立てを行った。 令和3年度末時点残高：2,935,478,689円</p> <p>○減債基金</p> <p>令和3年度は、普通交付税のうち臨時財政対策債の返済に充てるものとして交付された385,165,000円のほか、預金利子相当額259円の積立てを行った。 令和3年度末時点残高：385,929,841円</p>
事業の成果・効果	<p>○財政管理</p> <p>令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の編成を行い、議会の議決を経て成立した。 コリンズ・テクリスシステムを活用し適切に入札事務を遂行した。</p> <p>○財政調整基金</p> <p>財源調整として活用し、令和2年度末と比較して1,250,426,970円の増額となった。</p> <p>○減債基金</p> <p>借入金を返済するための積立てを行い、令和2年度末と比較して385,165,259円の増額となった。</p>

II : 個別事業内訳

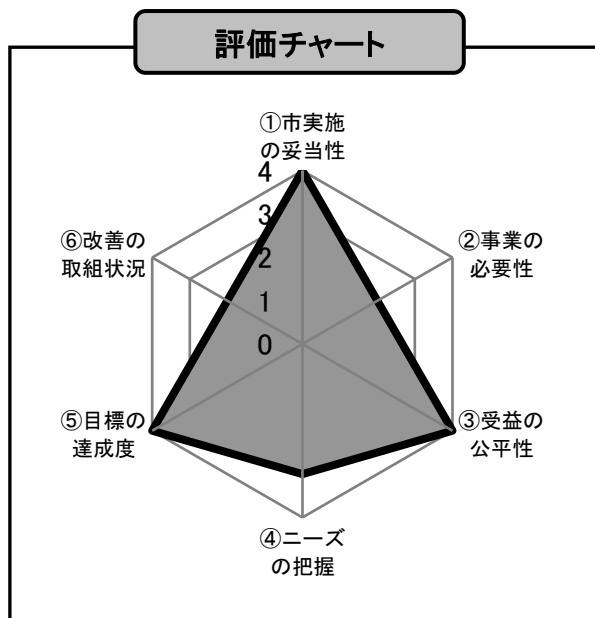
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
財政管理	748	0	748	100%	2	2	4
財政調整基金積立金	1,837,732	22	1,837,710	100%	2	2	4
減債基金積立金	385,165	385,165	0	0%	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,223,645	385,187	1,838,458	83%	2	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		1,044,624	2,223,645	840
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	458	385,187	37
	一般財源	1,044,166	1,838,458	803
一般財源の割合		100%	83%	96%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第211条により、市の予算編成は市長が行うこととされている。
②事業の必要性	2	内部管理事務だが、市が市民サービスを行う上で必要不可欠な業務である。
③受益の公平性	4	市が市民サービスを行う上で必要不可欠な事務であり、すべての市民が対象となる。
④ニーズの把握	3	予算編成時のヒアリングにおいて、各課を通して市民ニーズを確認している。
⑤目標の達成度	4	令和4年度当初予算は、議会において可決され、成立した。財政調整基金については、標準財政規模の10%程度を目標としており、それを超える残高を確保することができた。減債基金は利息の積立てに加え、臨時財政対策債の償還に充てるための財源を積立てた。
⑥改善の取組状況	2	適時性の確保、適応性の向上：内部管理事務（予算編成などで適時性、適応性を重視） 情報発信・共有化：内部管理事務（予算決算をはじめとする各種情報を市民等へ発信） 業務の効率化：各課への依頼時期を調整するなど効率化を検討し実施

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	業務の効率性を重視し、庁内各課への依頼が重ならないように時期を調整した。スマートディスカッション機能を活用し、データでの情報提供を充実したほか、ユニバーサルデザインを意識し、色合い等を変更した。債務負担行為の更なる活用により、年間契約の適正化を推進した。
令和4年度に見直しを実施している事項	施設管理における総点検として、成果連動型民間業務委託による仕様書等の見直しを実施。予算編成方法の総点検を行い、改善を検討する。
今後見直しを検討する事項	負担金の総見直し・総点検を行うために検証や見える化の手法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、引き続き緊急的な対策や、今後予定されている小学校改築や子ども未来園の新築、広域ごみ処理施設整備などの大型の財政需要に対処していかなければならない。	財政の健全性を維持し、持続可能な都市経営となるよう、財政調整基金残高の確保と将来負担となる市債残高とのバランスを見極め、実施すべき事業を選択する。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	144

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	公有財産マネジメント
事業目的	普通財産を適正に維持管理し管理コストを抑制、行政目的がなく不用となった土地の有効活用・売却の検討を行い財源確保を図る。 売却益は公共施設等管理基金に積み立て、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントを推進する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公有財産マネジメント                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○市有地（普通財産）の適正な維持管理を実施                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・財産異動報告書の処理、台帳の更新、財産報告書の作成、除草業務の発注・管理、土地建物の貸付事務、要望・苦情対応、境界立会い</li> </ul> </li> <li>○行政目的がなく不用となった土地の有効活用・売却の検討とそれに伴う事務手続きを実施</li> <li>○民間活力（ノウハウ、アイデア）の導入として民間提案制度等の活用</li> </ul> </li> <li>●公共施設等管理基金積立金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○使用料の一部（定額）、不用となった土地の売却によって生じる売却益を公共施設等管理基金に積み立て、公共施設の統廃合などの公共施設マネジメントの財源を確保する。</li> </ul> </li> <li>●主な決算の内訳                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○普通財産管理                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地除草委託料：423,500円</li> <li>・営繕工事費（境界フェンス修繕）：207,900円</li> </ul> </li> <li>○普通財産売却                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量登記委託料：21,296円</li> <li>・不動産鑑定委託料：594,000円</li> <li>・樹木伐採委託料：220,000円</li> <li>・公有財産オークションシステム利用料：700,882円</li> </ul> </li> <li>○公共施設管理基金積立金（基金運用利息分、使用料収入等の一部、不動産売払収入分）                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等管理基金積立金：41,285,030円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市有地（普通財産）の管理として除草等を実施した。</li> <li>●利用目的のない市有地の売却として、天神污水处理場跡地の一部(6区画中3区画)、富岡字片洞1036番6、日の出住宅浄化槽跡地の一部、市営小弓が丘住宅跡地の6物件について入札を実施した。そのうち、天神污水处理場跡地の1区画に応札があり、落札価格21,238,888円で売却した。</li> <li>●市有地の売却益は公共施設等管理基金への積み立てを実施し、公共施設の統廃合などの公共施設マネジメントの財源とすることで、効果的なサイクルを維持している。</li> </ul>

II : 個別事業内訳

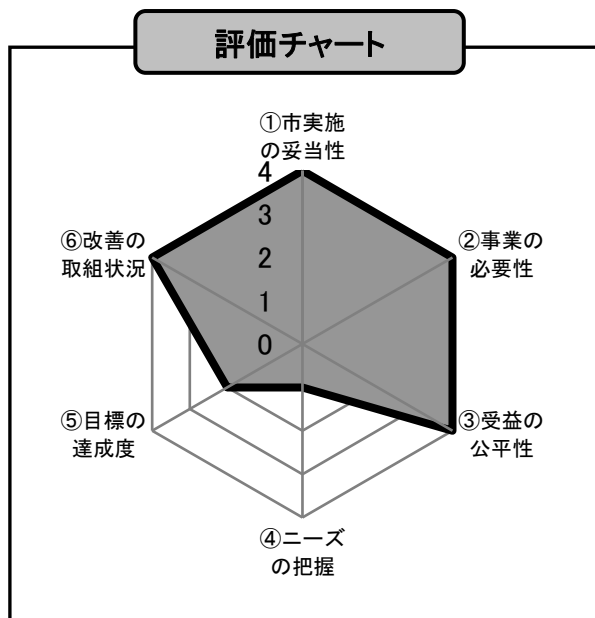
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
公有財産マネジメント	2,964	3	2,961	100%	4	4	4
公共施設等管理基金積立金	41,285	21,285	20,000	48%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,249	21,288	22,961	52%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		101,069	44,249	262,210
財源内訳	国県支出金	22,722	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	56,514	21,288	227,584
	一般財源	21,833	22,961	34,626
一般財源の割合		22%	52%	13%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の財産管理であり、市の義務である。また、地方自治法第2条第14項により、最少の経費で最大の効果を挙げなければならない。
②事業の必要性	4	健全な財政運営を持続するため、活用の見込みがない土地の売却などを進めた上で、公共施設マネジメントのための財源確保に努め、市有財産を適切に活用、管理しなければならない。
③受益の公平性	4	市有財産、特に公共施設については、市民の日常生活（生命、財産）に深く関わりがあり、長期的に財源が必要であるため、多数の市民が対象となる。
④ニーズの把握	1	必要の都度実施はしているが、近年は対象となる事業がない。
⑤目標の達成度	2	売却手続きを進めている物件の6物件中、1物件が売却済（公共施設等管理基金の積み立て額としては約28%）。なお、市有地（普通財産）の管理については適切に実施している。
⑥改善の取組状況	4	市有地の管理・活用について、全庁的な情報共有と総合的に検討を行う仕組みを導入した。また、民間提案制度等による市有地の活用方法の検討をしている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	市有財産の活用や行政財産の用途変更などに関して、総合的に検討を行う仕組みとして市有財産利活用委員会の設置を進めた。
令和4年度に見直しを実施している事項	公有財産の全庁的な共有、公共施設等総合管理計画の進捗による時点修正
今後見直しを検討する事項	公有財産の全庁的な共有、公共施設等総合管理計画の進捗による時点修正、売却が困難な土地に関する処分または活用方法の検討

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
売却の可能性が低い土地の処分方法や、活用（民間含む）について検討	市有財産の活用については、民間提案制度等の様々な手法を活用しながら民間事業者のアイデア・ノウハウを最大限に活かしていくことを検討

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	13	ふるさと納税推進費	170

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	ふるさと犬山応援寄附金
事業目的	ふるさと納税による犬山市への寄附者に対し、記念品を贈呈するなど、寄附件数の増加を促し、自主財源の確保を図る。また、市内事業者のPR、消費を伴う産業の活性化を図る。なお、寄附金についてはふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として、毎年1月～12月の寄附金を翌年度の事業に充当している。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市外からのふるさと納税に対し、記念品の贈呈             <ul style="list-style-type: none"> <li>・申し込み方法は3種類（インターネット申し込み、郵送受付、窓口受付）</li> <li>・支払い方法は3種類（カード決済などのキャッシュレス決済、銀行振り込み、納付書）</li> </ul> </li> <li>○寄附金の使い道は、原則として以下の9つから寄附者が選択             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤</li> </ul> </li> <li>○寄附金はふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として1月から12月までの寄附金を翌年度の事業に充当</li> <li>○寄附件数の増加を促すためにPR事業、魅力的な記念品開発、申し込みサイトの増設を実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットバナー広告、フリーペーパーの設置、ポータルサイト内PR広告など</li> <li>・新たな地場産品（ゴルフ券、トラベルクーポン）など</li> <li>・現状の申し込みサイト（ふるさとチョイス、楽天、さとふる）に加え、新サイト（ふるなび）を増設</li> </ul> </li> </ul> <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 254,816,840円（ふるさと納税記念品）</li> <li>・役員費 12,574,773円（通信運搬費、広告料、手数料：ふるさとチョイス、ふるなび）</li> <li>・委託料 59,428,644円（ふるさと納税サイト：楽天、さとふる、ふるなび、管理システム機能改善）</li> <li>・使用料 14,002,505円（申込フォーム：ふるさとチョイス、管理システム：エッグ）</li> <li>・積立金 863,073,500円</li> </ul>
事業の成果・効果	財源確保として、令和3年度は863,073,500円の寄附金を獲得している（令和2年度：770,865,700円、令和元年度：652,613,551円、平成30年度：608,109,000円、平成29年度：420,267,000円、平成28年度：148,221,000円、平成27年度：69,492,000円）。また、寄附に対する返礼品は、主に市内事業者から提供されており、地域の産業振興と産業PRにも貢献している。

II : 個別事業内訳

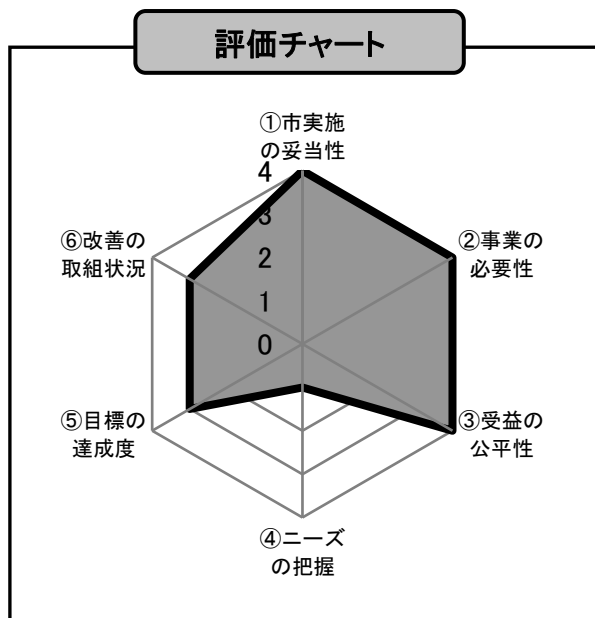
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
ふるさと納税推進	341,501	132	341,369	100%	3	4	4
ふるさと犬山応援基金積立金	863,074	863,074	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,204,575	863,206	341,369	28%	3	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		1,066,438	1,204,575	1,418,627
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	771,071	863,206	1,000,213
	一般財源	295,367	341,369	418,414
一般財源の割合		28%	28%	29%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治体への寄附金に対する税の優遇措置が法令等により定められており、当市への寄附の促進のため、市が実施主体として実施すべき事業である。
②事業の必要性	4	寄附金により財源が確保できる事業であり、財政状況が悪化した場合においても、実施することで、市民の日常生活に影響がある事業の継続を図ることができる。
③受益の公平性	4	寄附金の使い道として9つ（市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤）の設定があり、それぞれの事業に寄附金が充当されることにより、多くの市民が恩恵を受けている。
④ニーズの把握	1	事業の利用者（寄附者）は市外在住者であり、寄附金の受益者は犬山市民となる。事業の性質上、市民のニーズは特に把握していない。
⑤目標の達成度	3	令和3年度の寄附目標額として1,018,021,000円を設定していたが、その約84.8%にあたる863,073,500円にとどまった。
⑥改善の取組状況	3	返礼品の取扱業者として新たに7者と契約を締結し、返礼品の取り扱いを開始した。また、ポータルサイトを増設することで、申込みの入口を広げるとともに、広告宣伝を強化し寄附額の増加を図った。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	寄附のさらなる獲得に向けて、ポータルサイトの増設とインターネットバナー広告などのPRを検討・実施した。結果として、昨年度比約12.0%の増加につながった。
令和4年度に見直しを実施している事項	ポータルサイト等における画像や表現による見せ方を改善し、市や返礼品の魅力を寄附者に伝えることで更なる寄附の獲得を目指す。
今後見直しを検討する事項	寄附の件数や取り扱うポータルサイトの増加と共に、サイトの管理や書類の発送などの事務が煩雑化してきている。担当者が本来注力すべき返礼品の開発やPR広告の検討、市内事業者との連携等に時間を割くためにも、今後は事務委託などを検討する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今まで蓄積したノウハウなどを踏まえて、最良と考えた手段の実施による結果が現在の実績である。従って、さらなる寄附の獲得は難易度が高く、今後も寄附の増額を目指すためには、より専門的なサイト作りやPR広告などの寄附獲得の手法を検討する必要がある。	当市に対する寄附の傾向を調査・分析し、寄附を見込める方に対してアプローチの効果が高いと思われるPR広告や返礼品の開発、ポータルサイトの表現などにより、さらなる寄附の獲得を目指す。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
11	1	1,2	元金・利子	376

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	公債費
事業目的	市が、国や銀行などから借りている借入金を返済する。
事業内容	<p>●事業内容</p> <p>国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために設けられている臨時財政対策債や、公共施設の整備などの財源として国や銀行などから借りている借入金を返済。</p> <p>●決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市債償還元金 1,908,161,430円</li> <li>・市債利子 59,567,923円</li> <li>・市債残高 20,333,536,787円（令和3年度末）</li> </ul>
事業の成果・効果	計画どおり、滞りなく借入金の返済を行った。

II : 個別事業内訳

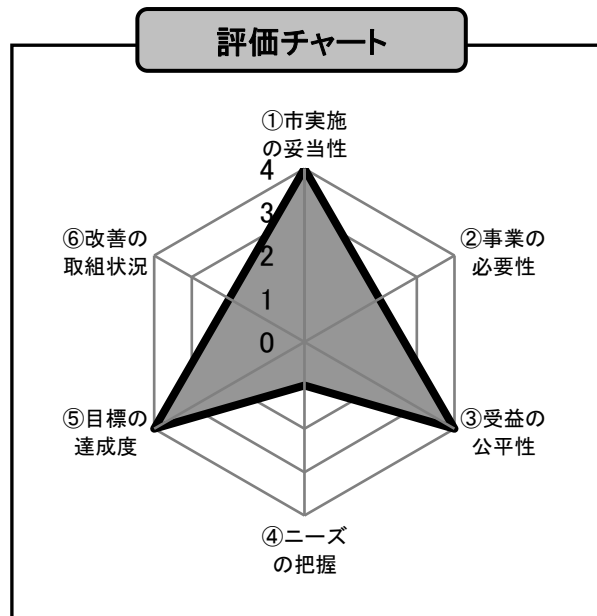
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
市債償還元金	1,908,161	0	1,908,161	100%	2	2	4
市債利子	59,568	0	59,568	100%	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,967,729	0	1,967,729	100%	2	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		2,081,737	1,967,729	1,949,101
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,081,737	1,967,729	1,949,101
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の借入についての返済であり、市の義務である。
②事業の必要性	2	内部管理事務ではあるものの、市の借入についての返済であり、市の義務である。
③受益の公平性	4	市債は、道路や橋梁、学校などを整備する際に借り入れるなど、市が実施する多くの事業の財源となり、全市民が受益者となり得る。また、世代間負担の公平性を確保する役割も有している。
④ニーズの把握	1	市の借入についての返済であり、市の義務であることから、市民ニーズにより行うものではない。
⑤目標の達成度	4	計画どおり、滞りなく借入金の返済を行った。
⑥改善の取組状況	2	適時性の確保・適応性の向上：内部管理事務 情報発信・共有化：内部管理事務 業務の効率化：借入れの際に事業をまとめることで返済時の事務負担を軽減した。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	財政調整基金の残高を踏まえ、財政運営の健全性を向上させるため、令和3年度の借入れを抑制した。抑制にあたっては、交付税で返済費用の一部が補填されるものなど、より効果の上がるものを優先的に借入れることとした。借入れの際に事業をまとめることで返済時の事務負担を軽減した。
令和4年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	返済を口座振替にすることで事務の軽減ができないかを検討

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今後、実施が予定されている大型事業（学校改築、子ども未来園新築、広域ごみ処理施設整備）により市債残高の増加が想定される。	財政調整基金等の残高を踏まえつつ、借入残高と借入条件のコントロールを行い、将来に想定される財政負担に備える。



令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
13	1	1	予備費	378

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	予備費
事業目的	各部署において予算計上のない支出や予算を超過する支出の財源とする。
事業内容	予備費は、年度途中の不測の事態によって必要となる歳出予算の不足を補う為に計上する費用で、令和3年度は、各部署において生じた予算不足に対して、35,645,000円/32件の予算補填（充用）を行った。
事業の成果・効果	年度途中の不測の事態によって必要となった、予算計上のない支出や予算超過となる支出の財源が確保できた。

II : 個別事業内訳

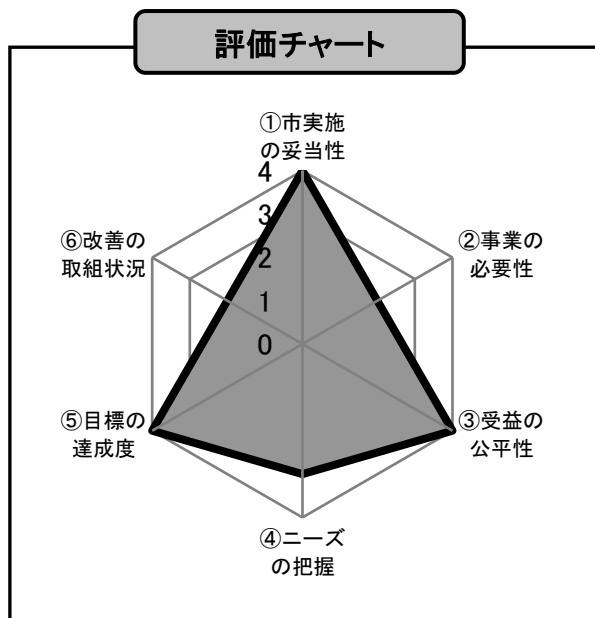
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
予備費	0	0	0	-	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	-	2	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		-	-	60,000
財源内訳	国庫支出金	-	-	0
	地方債	-	-	0
	その他	-	-	0
	一般財源	-	-	60,000
一般財源の割合		-	-	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	予備費は地方自治法第217条により予算計上しなければならない。
②事業の必要性	2	内部管理事務となるが、予備費は市民に直結する事業を含む不測の事態に対応するための財源であり、必要不可欠なもの。
③受益の公平性	4	市が実施する全ての事業の財源となり得るため、多数の市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	予備費は、各部署が必要とする事業に対する財源であるため、市民ニーズは各部署が把握している。
⑤目標の達成度	4	年度途中の不測の事態によって必要となった支出の財源として不足することなく活用できた。
⑥改善の取組状況	2	適時性の確保・適応性の向上：内部管理事務 情報発信・共有化：内部管理事務 業務の効率化：不測の事態に対応できるよう必要な予算を確保しており、改善を実施済

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	特になし
令和4年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし